



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 拓信

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	176,250	12.8	4,833	32.5	4,528	61.5	1,528	—
25年3月期第3四半期	156,190	△1.8	3,648	44.1	2,805	122.7	132	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,697百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 238百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	11.50	11.46
25年3月期第3四半期	0.99	0.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	196,537	58,995	25.9
25年3月期	186,572	53,797	24.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 50,858百万円 25年3月期 46,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,400	8.9	8,000	85.4	6,700	97.0	2,500	382.9	18.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	135,992,343 株	25年3月期	135,992,343 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,102,659 株	25年3月期	3,266,251 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	132,825,491 株	25年3月期3Q	132,668,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）.....	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）.....	10
（セグメント情報等）.....	10
4. 補足情報	
(1) 平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（注1）（北米・中国・タイ・インドネシア：平成25年1月～平成25年9月、日本・欧州：平成25年4月～平成25年12月）に基づいて以下説明いたします。

米国では、住宅や雇用市場が徐々に回復してきており、金融量的緩和縮小の観測から長期金利が上昇しましたが、持続的な景気回復の兆しが見られます。欧州では失業率が依然高水準にあるものの、財政緊縮圧力の縮小、金融緩和が下支えとなって、景気底入れ感が多少出始めてきました。中国では総じて輸出は好調なもの、過剰な生産設備を抱える工業部門の生産に陰りが見え始め、今後の景気拡大には不透明感が残ります。ASEAN地域では、9月に米国の量的緩和縮小開始が見送りとなった為、投資資金の流出は小康状態となっておりましたが、依然経常赤字の新興国からの資金流出のリスクは残り、景気の減速が懸念されてきました。日本経済は、個人消費、鉱工業生産、民間設備投資、公共投資、住宅投資の各々の指数が改善されつつあり、回復傾向がでてきております。

上記の世界経済の情勢を背景に、自動車業界では、北米において上期に引き続き大型ピックアップやSUV等を中心に市場が拡大してきており、年間の販売台数は15.6百万台と前年比7.6%以上の増加となりました。中国でも販売（工場出荷ベース）は前年比13%を超える成長が続いております。アジアでは、タイのみが減税措置終了により販売が一部落ち込んでおりますが、一般的に生産が好調で、通貨安の影響から一部の国では輸出も伸びています。一方、日本では軽自動車及びハイブリッド車の販売が好調に推移したものの、その他の乗用車等の販売は前年割れしている状況が続いております。

当社グループの中国・ASEAN地域の事業は各市場での生産拡大の中、完成車メーカーからの新規モデルの受注および日本からの同地域への完成車メーカーの生産移管による受注数量の増加が顕著になってきております。反面、日本においては、売れ筋の軽自動車・ハイブリッド車向けの生産品目が現状では当社には少ないこと、完成車メーカーの海外生産移管もあり、売上が伸び悩んでいるのが現状です。北米では、平成21年末にロバートボッシュL.L.C.より譲受した事業について採算改善の結果が出始めておりますが、新規受注の獲得と合理化推進等により、計画どおりの成果を出しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で日本については減少しましたが、現地通貨ベースで北米・欧州・中国・ASEAN地域では増加となりました。その結果、連結売上高は、1,762億円（前年同期比12.8%増、為替換算の影響213億円を含む）、営業利益は48億円（前年同期比32.5%増）、為替差益等により経常利益は45億円（前年同期比61.5%増）、四半期純利益は15億円（前年同期は四半期純利益1億円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

完成車メーカーの海外生産移管による国内生産の減少等の影響があり、売上高は670億円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面では、利益率の高い海外向け補修品の売上の減少、海外グループ企業の開発費の負担増加、固定費削減の効果が現れるのに時間を要していること、エネルギーコストの上昇等により、営業利益は20億円（前年同期比10.7%減）となりました。引き続き固定費削減、調達・生産の合理化などの収益改善のための諸施策を実行してまいります。

② 北米

完成車メーカーの在庫調整等による受注減少などもありましたが、円安による為替換算の影響（165億円）もあり、売上高は918億円（前年同期比22.9%増）となりました。利益面では、合理化の着実な実行、米系完成車メーカーへの販売価格の正常化等を推進しましたが、一部採算の悪いビジネスから収益性の高いビジネスへの切替えが完全に進んでおらず、営業利益は3億円（前年同期差6億円の改善）に留まりました。黒字の定着と安定した高収益を計上できる基盤の確立に向けて、引き続き生産・調達の合理化、複数の拠点に分散して生産している品目の集約、ロジスティクス費用の削減、などの収益改善策を進めてまいります。

③ 欧州

減速していた自動車需要が第3四半期には回復の兆しを見せたことや為替換算の影響等もあり、売上高は51億円（前年同期比46.4%増）となりました。利益面では円安の為替換算影響で1億円の損失の拡大がありましたが、原価低減や固定費削減が進んだことにより、営業損失は5億円（前年同期差1億円の改善）となりました。

④ 中国

日系完成車メーカーからの受注増加や円安による為替換算の影響（14億円）により、売上高は70億円（前年同期比43.2%増）と増収になりました。利益面では受注増加による影響や円安による影響などもあり、営業利益は9億円（前年同期比55.1%増）となりました。

⑤ タイ

政府による初回マイカー購入者向けの減税措置終了に伴う駆け込み需要の影響が上期まで継続したことによる受注の増加に加え、日系及び米系の完成車メーカーからの新規モデルの受注が増えたことにより、売上高は49億円（前年同期比37.3%増）と増収になりました。利益面では、人件費の上昇があったものの、基幹部品（ブレーキピストン）の内製化を含む生産の合理化及び新規受注により、営業利益は4億円（前年同期比5.8倍）と大幅な増益となりました。

⑥ インドネシア

二輪車の販売低迷により受注減少があったものの、日系四輪自動車メーカーからの受注が増加したことや為替換算の影響（12億円）もあり、売上高は116億円（前年同期比16.0%増）となりました。利益面では、人件費の上昇が利益を圧迫しましたが、その一部を販売価格に反映できたことや円安による影響などもあり、営業利益は15億円（前年同期比4.7%増）となりました。

（注1）当第3四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成25年1月～平成25年9月
(2) 日本・欧州：平成25年4月～平成25年12月 となります。

為替の感応度について：

当社グループにおきましては、日本、北米、欧州、中国、タイ、インドネシアに生産拠点を設け事業を行っております。それぞれの地域において現地での部材調達、現地生産・現地販売をベースとしており、各地域間での取引（輸出・輸入）により為替の変動が業績の数値に大きく影響することは現時点では余りありません。但し、それぞれの地域での決算数値を円換算する際に業績の数値に影響がでる可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は1,965億円と前連結会計年度末比100億円の増加となりました。

流動資産は752億円と前連結会計年度末比13億円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が104億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が71億円増加、たな卸資産が14億円増加したことによるものです。固定資産は1,214億円と前連結会計年度末比113億円の増加となりました。主な要因は、北米を中心とした設備投資により有形固定資産が99億円増加、株価の上昇により投資有価証券が20億円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,375億円と前連結会計年度末比48億円の増加となりました。

流動負債は727億円と前連結会計年度末比106億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が53億円、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が63億円増加したことによるものです。固定負債は649億円と前連結会計年度末比59億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が69億円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高898億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は792億円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は590億円と前連結会計年度末比52億円の増加となりました。主な要因は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が13億円、円安により為替換算調整勘定が28億円増加、少数株主持分が9億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比104億円減少の103億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億円の収入（前年同期比33億円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益42億円及び減価償却費65億円があった一方で、売上債権及び仕入債務のネット増減額10億円があったこと及び法人税等の支払額15億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130億円の支出（前年同期比128億円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出137億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億円の支出（前年同期比12億円の支出増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額34億円があった一方で、長期借入金の返済による支出81億円、配当金の支払額13億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結営業利益の進捗は、通期予想80億円に対して48億円(60.4%)となっており、受注の振れの影響等により利益面での達成率が多少遅れ気味になっています。

日本においては、人員の最適配置および適正化、製造過程の歩留改善、省エネ等の生産性改善の為の合理化の施策を第4四半期においても引き続き実行してまいりますが、補修品受注の若干の落ち込みにより営業利益が減少する見込みです。

北米においては、事業譲受により継承した採算の悪いビジネスの大半が終了予定となっており、第2四半期から継続実施している複数の拠点に分散して生産している品目の集約やロジスティクス費用削減などの合理化、販売価格の正常化が着実に進んでおり、黒字体質の定着に目処が立ってきました。

欧州においては、経済環境の変化に注視しつつ、計画値を確実に遂行していきます。

アジア地域において、タイ、インドネシアでは計画値を達成する予定であり、特に中国では年後半からの日系完成車メーカーの受注拡大により営業利益が計画を上回る見込みです。

以上、業績数値がほぼ確定している地域（北米・アジア）もあり、連結ベースでの通期営業利益予想80億円は達成できると見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」の下、将来に向けた技術の差別化、コスト削減及び環境対応に向けて省エネ・省人化・汎用性に優れた次世代設備の導入を進めており、これを設備投資の大きな転換期と捉え、設備の使用実態をより適切に反映させる減価償却方法を検討いたしました。この結果、当社グループの設備は汎用性に優れた次世代設備導入の加速により安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断し、定額法を採用することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,043百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,054百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,031	10,633
受取手形及び売掛金	35,786	42,904
商品及び製品	3,366	3,439
仕掛品	2,054	2,423
原材料及び貯蔵品	9,036	9,985
繰延税金資産	1,069	742
その他	4,168	5,077
貸倒引当金	△43	△51
流動資産合計	76,467	75,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,668	51,199
減価償却累計額	△27,901	△29,315
建物及び構築物(純額)	19,767	21,885
機械装置及び運搬具	127,500	137,691
減価償却累計額	△101,748	△106,198
機械装置及び運搬具(純額)	25,753	31,493
土地	21,781	21,979
建設仮勘定	12,261	13,913
その他	19,618	19,363
減価償却累計額	△17,676	△17,262
その他(純額)	1,942	2,101
有形固定資産合計	81,504	91,371
無形固定資産	3,879	3,334
投資その他の資産		
投資有価証券	17,520	19,535
繰延税金資産	2,943	2,490
その他	4,335	4,732
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	24,721	26,681
固定資産合計	110,105	121,386
資産合計	186,572	196,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,079	28,340
短期借入金	10,369	15,147
1年内返済予定の長期借入金	14,931	16,459
未払法人税等	474	976
賞与引当金	1,767	590
設備関係支払手形	3,361	2,541
その他	8,058	8,612
流動負債合計	62,039	72,665
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	48,767	41,837
退職給付引当金	2,536	2,205
役員退職慰労引当金	34	30
繰延税金負債	5	12
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	634	2,032
固定負債合計	70,736	64,877
負債合計	132,776	137,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,255	14,214
利益剰余金	7,253	7,453
自己株式	△2,186	△2,076
株主資本合計	39,262	39,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,467	5,773
土地再評価差額金	6,389	6,389
為替換算調整勘定	△3,595	△835
その他の包括利益累計額合計	7,261	11,327
新株予約権	242	209
少数株主持分	7,031	7,928
純資産合計	53,797	58,995
負債純資産合計	186,572	196,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	156,190	176,250
売上原価	139,009	157,533
売上総利益	17,181	18,717
販売費及び一般管理費	13,533	13,884
営業利益	3,648	4,833
営業外収益		
受取利息	55	66
受取配当金	229	338
持分法による投資利益	11	10
為替差益	107	564
その他	162	191
営業外収益合計	563	1,168
営業外費用		
支払利息	872	979
その他	534	494
営業外費用合計	1,407	1,473
経常利益	2,805	4,528
特別利益		
固定資産売却益	31	42
補助金収入	56	596
特別利益合計	87	638
特別損失		
固定資産除売却損	37	259
固定資産圧縮損	15	569
環境対策費	—	140
特別損失合計	52	968
税金等調整前四半期純利益	2,839	4,199
法人税、住民税及び事業税	1,036	1,429
法人税等調整額	844	79
法人税等合計	1,879	1,509
少数株主損益調整前四半期純利益	960	2,690
少数株主利益	828	1,162
四半期純利益	132	1,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	960	2,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	1,306
為替換算調整勘定	△456	2,702
その他の包括利益合計	△722	4,008
四半期包括利益	238	6,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△441	5,594
少数株主に係る四半期包括利益	679	1,104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,839	4,199
減価償却費	6,086	6,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,296	△424
受取利息及び受取配当金	△284	△404
支払利息	872	979
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△10
固定資産除売却損益 (△は益)	6	217
売上債権の増減額 (△は増加)	1,263	△4,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△748	3,745
その他	△2,444	△94
小計	5,293	9,898
利息及び配当金の受取額	284	404
利息の支払額	△848	△979
法人税等の支払額	△1,745	△1,460
法人税等の還付額	1,963	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,946	8,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,900	—
有価証券の償還による収入	11,300	—
定期預金の預入による支出	△4,150	△5
定期預金の払戻による収入	9,500	—
有形固定資産の取得による支出	△12,648	△13,654
国庫補助金等による収入	463	573
有形固定資産の売却による収入	54	65
投資有価証券の取得による支出	△512	△13
その他	△1,374	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△13,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,041	3,390
長期借入れによる収入	14,472	817
長期借入金の返済による支出	△13,044	△8,148
配当金の支払額	△1,326	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△674	△537
少数株主からの払込みによる収入	24	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
その他	△24	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,613	△5,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	△10,403
現金及び現金同等物の期首残高	18,815	20,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,895	10,328

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	62,691	73,383	2,509	4,911	3,450	9,246	156,190	—	156,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,254	1,283	982	7	112	740	8,378	△8,378	—
計	67,945	74,666	3,490	4,918	3,562	9,986	164,568	△8,378	156,190
セグメント利益又は 損失(△)	2,206	△305	△561	585	74	1,429	3,427	221	3,648

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	60,292	89,521	3,517	7,036	4,694	11,190	176,250	—	176,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,668	2,256	1,592	9	195	392	11,112	△11,112	—
計	66,960	91,777	5,109	7,045	4,889	11,582	187,362	△11,112	176,250
セグメント利益又は 損失(△)	1,969	272	△454	907	431	1,496	4,622	211	4,833

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (H24.4~H24.12)		当第3四半期連結累計期間 (H25.4~H25.12)		増減	増減率
売上高	(100)	156,190	(100)	176,250	20,060	12.8%
売上総利益	(11.0)	17,181	(10.6)	18,717	1,536	8.9%
営業利益	(2.3)	3,648	(2.7)	4,833	1,185	32.5%
経常利益	(1.8)	2,805	(2.6)	4,528	1,724	61.5%
特別損益		35		△330	△365	-
税前四半期純利益	(1.8)	2,839	(2.4)	4,199	1,359	47.9%
法人税等・調整額		1,879		1,509	△371	△19.7%
少数株主利益		828		1,162	333	40.2%
四半期純利益	(0.1)	132	(0.9)	1,528	1,396	11.6倍
総資産	(前期末) = 平成25年3月期	186,572	(当期末)	196,537	9,965	5.3%
純資産	(前期末)	53,797	(当期末)	58,995	5,199	9.7%
自己資本	(前期末)	46,523	(当期末)	50,858	4,335	
自己資本比率	(前期末)	24.9%	(当期末)	25.9%	0.9%	
現預金	(前期末)	21,031	(当期末)	10,633	△10,398	
有利子負債	(前期末)	89,148	(当期末)	89,802	654	
ネット有利子負債	(前期末)	68,117	(当期末)	79,169	11,052	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.46倍	(当期末)	1.56倍	0.09倍	
営業CF		4,946		8,265	3,319	
(内数：減価償却費)		(6,086)		(6,524)	(437)	
投資CF		△268		△13,044	△12,777	
(内数：有価証券&定期預金)		(13,750)		(△5)	(△13,755)	
(内数：設備投資)		(△13,832)		(△13,706)	(127)	
フリーCF		4,678		△4,779	△9,457	
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	24社	1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 79.2円	USD	96.6円	17.4円	
	EUR / CNY	EUR 102.5円 / CNY 12.5円	EUR	133.4円 / CNY 15.7円	30.9円 / 3.2円	
	THB / IDR	THB 2.6円 / IDR 0.009円	THB	3.2円 / IDR 0.010円	0.6円 / 0.001円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (H24.4~H24.12)		当第3四半期連結累計期間 (H25.4~H25.12)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		67,945		66,960	△985	△1.4%	-
	北米		74,666		91,777	17,111	22.9%	16,518
	欧州		3,490		5,109	1,619	46.4%	1,183
	中国		4,918		7,045	2,126	43.2%	1,414
	タイ		3,562		4,889	1,327	37.3%	956
	インドネシア		9,986		11,582	1,596	16.0%	1,206
	連結消去		△8,378		△11,112	△2,734	-	-
	連結		156,190		176,250	20,060	12.8%	21,277
営業利益	日本	3.2%	2,206	2.9%	1,969	△237	△10.7%	-
	北米	-	△305	0.3%	272	577	-	49
	欧州	-	△561	-	△454	108	-	△105
	中国	11.9%	585	12.9%	907	322	55.1%	182
	タイ	2.1%	74	8.8%	431	357	5.8倍	84
	インドネシア	14.3%	1,429	12.9%	1,496	67	4.7%	156
	連結消去	-	221	-	211	△10	△4.4%	-
	連結	2.3%	3,648	2.7%	4,833	1,185	32.5%	366